様式第七を次のように改める。

様式第７（第９条関係）

電気工作物変更届出書

年　月　日

殿

住所
商号
代表者の役職氏名

電気事業法第９条第１項（同法第９条第２項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第１項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第２項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第９条第１項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第９条第２項）の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたい（変更をした）ので届け出ます。

一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の用に供する電気工作物		変更前	変更後	備考
送電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	電気方式			
	設置の方法			
	回線数			
	周波数			
	電圧			
配電用の電気工作物	電気方式			
	周波数			
	電圧			
変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	周波数			
	出力			
発電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	原動力の種類			
	周波数			
	出力			
蓄電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	周波数			
	出力			
	容量			

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
　　２　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
　　３　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
　　４　該当事項のない欄は、省略すること。
　　５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。